

令和4年6月13日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長
(防災研究所長)
中北 英一

教員の公募について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした全国共同利用の研究所です。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、教員は教員組織としての学系に所属し、部局は教育研究組織と位置づけられています。

敬具

記

1. **職 種**： 教授
2. **募集人員**： 1名
3. **所 属**： 京都大学自然科学域防災学系
4. **勤務場所**： 京都大学防災研究所
総合防災研究グループ 社会防災研究部門 防災技術政策研究分野
(所在地：宇治市五ヶ庄)
5. **職務内容**：
時空間モデリング、計算機集約型分析、リモートセンシングなどの領域における新技術を考究し、災害事象の監視・予測精度向上、リスクマネジメント・危機管理政策のために応用する。加えて、災害調査や現地観測などフィールドに根ざした学術研究を基礎に、流域水循環と社会変動の相互作用の理解に基づく先端的な防災研究を強力に推進する。気候変動の影響分析を踏まえて、持続可能な社会実現のための技術と方法論の研究開発を国際的な視野で展開することも期待している。教育面では、工学研究科社会基盤工学専攻の教育を担当する予定である。
6. **資格等**： 博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
7. **採用予定日**： 選考後、可能な限り早い時期
8. **任 期**： なし
9. **試用期間**： あり（6ヶ月）
10. **勤務形態**： 専門業務型裁量労働制（1日7時間45分相当、週38時間45分相当）

休日：土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始、
創立記念日及び夏季一斉休業日

1 1. **給与・手当等**：本学支給基準に基づき支給

1 2. **社会保険**： 文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険、及び労災保険に加入

1 3. **応募方法**：

次の(1)～(6) 各一式の書類を封入の上封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、書類提出先へ書留扱いにて郵送、または持参してください。電子メールやインターネットを通じた申請は受理いたしません。

(1) 履歴書

(2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）

(3) 主要論文別刷（コピー可）5編

(4) 研究業績の概要（A4用紙4ページ以内）

(5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙4ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）

(6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先）

1 4. **書類提出先**：

〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付

社会防災研究部門 防災技術政策研究分野 教授候補者選考調査委員会 宛

（書留便による郵送または事務室での直接提出に限る。電子メールやインターネットを通じた提出は不可。）

1 5. **応募締切**： 令和4年9月5日（月）17時【必着】

1 6. **選考方法**： 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。

1 7. **問い合わせ先**：

社会防災研究部門 防災技術政策研究分野 教授候補者選考調査委員会 宛

e-mail: apply_staff[at]dpri.kyoto-u.ac.jp （‘at’を@に置き換えてください）

（電子メールに限ります）

1 8. **その他**：

応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。

なお、応募書類はお返ししませんので、あらかじめご了承ください。

京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、選考において評価が同等である場合は、女性を優先して採用します。

また、京都大学では、すべてのキャンパスにおいて屋内での喫煙を禁止し、屋外では、喫煙場所に指定された場所を除き、喫煙を禁止するなど、受動喫煙の防止を図っています。

1 0. および 1 1. の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

社会防災研究部門の概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

社会防災研究部門は、下記の4分野と1つの外国人客員分野、1つの連携研究分野、1つの寄附研究部門で構成されている。社会防災研究部門のミッションは以下の通りである。社会の変遷と災害の歴史を踏まえ、災害に強い生活空間、都市、地域、世界を目指し、長期的展望に立って総合防災研究のための方法論を構築する。社会の発展・複雑化とそれに伴う災害の複合化の過程を科学的に分析・予測するとともに、現代社会の災害に対する脆弱性やリスクを総合的に診断し、安全性、快適性を備えた文化的で持続可能な社会を構築するための防災設計・防災計画・災害マネジメントの技術や方法論を研究開発する。人間生活とそれを支える自然・社会環境を考慮し、高度な情報システム、先端的な実験・観測技術を活用しながら、災害リスクに対する人間の思考・行動原理を的確に取り入れた研究を実施する。また、災害過程と社会経済環境との相互作用を究明し、開発、環境保全、安全の三者が調和しうるような防災政策論を展開する。さらに、局所的な災害事象が世界の政治経済に波及するようなグローバルな現代社会における国際的な防災研究戦略を提案する。本研究部門は、巨大災害研究センターとともに「総合防災研究グループ」を構成して、防災に関する総合研究推進と社会還元のために貢献する。

都市空間安全制御研究分野

安全・安心なまちづくりのための技術と方法論の開発を行う。特に都市空間の大地震による危険度評価法の研究とともに、安全性と快適性を備えた質的に高度な生活空間を実現するための空間安全制御手法に関する研究を行う。

都市防災計画研究分野

都市の被害軽減対策および災害リスクの評価に関する研究を行う。特に、大災害時の災害対応、復旧復興、都市防災計画のためのリスク評価結果の利用手法、巨大災害後の住宅再建、および大・巨大地震の揺れの生成メカニズムを調べる理学的研究を行う。

防災技術政策研究分野

時空間モデリング、計算機集約型分析、リモートセンシングなどの領域における新技術を考究し、災害事象の監視・予測精度向上、リスクマネジメント・危機管理政策のために応用する。また、地球規模から流域規模の社会変動と水循環・水災害の相互作用を解析し、持続可能な社会実現のための政策展開、国際防災戦略に関する研究を行う。

防災社会システム研究分野

安全で安心な社会の形成を目指した総合的施策を合理的に策定・実施するためのマネジメントシステム構築の方法論に関する研究を実施する。特に、社会・経済システムと災害過程との相互作用の解明、リスクコミュニケーションの促進のための方法論構築、参加型防災計画の支援のための情報システムの構築を通じて、災害に強い社会を実現するための防災システムを探求する。

国際防災共同研究分野（外国人客員）

世界の災害を予測・制御するために、本研究分野では他の研究分野・部門・センター等と共同して多面的な国際共同研究を行う。すなわち、災害科学の先端的研究者との共同研究、社会・文化が異なる諸国の災害機構の解明と災害軽減の技術、及び情報の国際運用に関する共同研究を行う。

地域医療BCP連携研究分野

防災学、医学関連分野の連携により災害発生直後の超急性期の災害医療の確保、その後の地

域単位での医療体制維持を可能とする医療システムの構築、地域医療 BCP に関する研究を行う。

寄附研究部門

地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ） 研究分野

複雑化している地震災害のリスク評価とその低減策に関し、近年の地震及びそれに伴う被害事例調査や地球物理学的・地形地質学的調査に基づき理論的・実証的な評価体系の高度化を図る。特に、震源破壊過程と表層地盤増幅特性を考慮した強震動予測の高精度化を図るとともに、過去の地震災害調査結果を再現する震源のモデル化を行い観測被害を再現することを通して、平均的な地震像に対する検証を行い、地震リスク評価の更なる高度化に必要な戦略を構築する。

2. 現在の教員構成（2022年6月1日現在）

	【教授】	【准教授】	【講師】	【助教】
都市空間安全制御研究分野	境 有紀	西野 智研		
都市防災計画研究分野	牧 紀男	関口 春子		
防災技術政策研究分野	(今回公募)	佐山 敬洋	Florence LAHOURNAT	(準備中)
防災社会システム研究分野	多々納裕一	藤見 俊夫 Subhajyoti SAMADDAR		
国際防災共同研究分野 (外国人客員)		Elizabeth Batya SAFRAN		
地域医療 BCP 連携研究分野	大鶴 繁 (連携)	倉田 真宏 (兼)	趙 晃済 (連携)	
地震リスク評価高度化 (阪神コンサルタンツ) 研究分野(寄附研究部門)	川瀬 博 (特任)			(準備中)

なお、当研究部門は、巨大災害研究センターとともに総合防災研究グループを構成し、災害に強い社会の実現に資する科学と技術の総合化のための研究を推進しています。詳しくは、京都大学防災研究所の詳細はホームページ <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp> をご参照下さい。

共同利用・共同研究拠点について

防災研究所は、大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用し、共同研究を行う全国共同利用研究所として、共同利用や共同研究を推進してきました。平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>

**Professor Position in the Innovative Disaster Prevention Technology and Policy Research,
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University**

June 13th, 2022

The Disaster Prevention Research Institute (DPRI), Kyoto University invites applications for a permanent Professor position.

Location: Research Division of Disaster Management for Safe and Secure Society, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011, Japan.

Job description and required qualifications:

The appointed professor is required to conduct research on new technologies in the areas of spatio-temporal modeling, computer-intensive analysis, and remote sensing to improve the accuracy of monitoring and forecasting of disaster events, risk management and crisis management policies. In addition, based on disaster surveys and field observations, the candidate is expected strongly to promote research on disaster risk reduction by understanding the interaction between hydrologic cycle and societal change. Considering climate change impacts, the candidate is also expected to advance technologies and methodologies to realize sustainable society from an international perspective. In terms of education, the candidate will have responsibility for education in the Department of Civil and Earth Resources Engineering in the Graduate School of Engineering.

Anticipated start date: As soon as possible after the selection.

Probation period: 6 months

Working time: Discretionary labor system (standard working hours: 7 hours 45 minutes per day, 38 hours 45 minutes per week)

Days off: Saturdays, Sundays, Statutory holidays under the Act on National Holidays, Year-end and New Year's holidays, Anniversary of Foundation of the University, and summer holidays.

Salary and Allowance: To be determined in accordance with Kyoto University regulations.

Social insurance: (1) National Public Service Mutual Aid Associations, (2) Employee's pension insurance, (3) Unemployment insurance, and (4) Worker's accident insurance

Applicants should prepare the following materials:

- (1) Curriculum vitae
- (2) List of publications (divided clearly into refereed journal papers and others)

- (3) Copies of five relevant papers
- (4) Brief summary of research and related contributions (up to two A4 pages)
- (5) Statement of research plans (up to two A4 pages, including figures)
- (6) Recommendation letter(s) or names and contact information of two references (include addresses, fax numbers, and e-mail addresses)

The complete application package must arrive by the deadline of 17:00 JST, September 5th, 2022 at the following address:

Selection Committee for Innovative Disaster Prevention Technology and Policy Research
Professor

Administrative Office, Uji Campus,
Kyoto University
Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011 JAPAN

Applicants must send the package by registered mail or direct submission. Applicants are not allowed to submit it by e-mail or through internet.

For inquiries, you can send e-mail to apply_staff 'at' dpri.kyoto-u.ac.jp (replace 'at' with @)
For more information about DPRI, see <https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/en/>.

The university will not return your application documents.

Personal information contained in the application documents will be used solely for the purpose of screening applicants, and never for any other purposes.

Kyoto University is building a culturally diverse faculty and strongly encourages applications regardless of gender or disability.

The university is an Equal Opportunity, Affirmative Action Employer.

The university prohibits smoking in all campus buildings except in designated outside smoking areas for the purpose of preventing the adverse health effects of second-hand smoke.